

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	ゆとりある住環境整備事業		コード	1 - 1 - 1 - 01		
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。 短期成果 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境が整う。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-2 【大規模火災】		1-1 地震【重】		-	
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款
関係課				会計	款	項
事業内容	若い世代の移住・定住を促進するとともに、高齢化が進む集落や団地の衰退の防止を図るため、ゆとりある住宅などを誘導する都市計画施策を検討・実施する。					
対象	市街化区域及び都市マスタープランにおいて低密度住宅地区に定めている区域。					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の 主な取組	土地利用規制誘導（用途地域、地区計画、都市計画法に基づく市街化調整区域内の立地基準に関する条例、まちづくり条例に基づく地区まちづくり計画等）の検討・実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】					

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 低密度住宅地区における良好な住環境と災害時の安全性を確保するため、住宅開発の際に適切な道路ネットワークを誘導できるよう、その誘導方針について関係課と専門家を交えた勉強会や意見交換を行い、誘導方針の素案を策定した。 災害時における緊急車両の円滑な通行やゆとりある区画設定、民地内緑地、空地の確保等による災害に強いまちづくりの促進を検討した。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.80	0.80	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	5,434	5,434	6,995	6,995	6,995
総コスト	D=A+C	D	5,434	5,434	6,995	6,995	6,995
うち人件費（正職員・会計年度）			5,434	5,434	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		86.62	86.62	111.52	111.52	111.52	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標							
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標							
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の移住定住を促進し持続可能なまちづくりを進めるためには、若い世代が魅力を感じる持続的で災害に強い住環境を誘導していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	道路ネットワークの誘導方針の策定に向けた検討を進めるなど、若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境及び災害に強いまちづくりの実現に向けた取組を進めている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	土地利用規制誘導による事業実施のため継続的に要するコストは少なく効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	土地利用率を高め、コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	市街化調整区域でのゆとりある住宅の誘導とともに、市街化区域における優良宅地の維持保全も必要である。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	公園施設環境整備事業			コード	1 - 1 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画		
					● まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。					
	短期成果	公園施設の安全性が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1 【地震火災】	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	老朽化した遊具を中心に公園施設の長寿命化を図り、快適な公園環境を確保し、安全で楽しい遊び場を継続的に提供する。						
対象	子ども・高齢者・障がい者など全ての公園利用者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	都市公園長寿命化計画に基づき、公園施設（主に遊具）の修繕及び更新 【R3(2021)年度～R7(2022)年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 国の令和2年度補正予算（第3号）に係る補助金等を活用し、事業の前倒しを実施した。（令和3年度へ繰越明許） 駐車場舗装更新工事（白井総合公園）、植栽樹更新工事（白井総合公園） 国の補助金を活用し、事業を実施した。（一部令和4年度へ繰越明許） 遊具更新工事（単体遊具）3基 複合遊具の更新に伴い、複数の遊具業者から障がいの有無を問わずあらゆる子どもが共に遊び・学べるインクルーシブの要素を取り入れた遊具提案を募り、アンケート調査を該当する遊具のある地区内の小学校の児童（小学1～3年生及び個別支援学級）と同地区内にある保育施設等（4歳以上及び引率する先生）で実施し、選定した。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A		67,859	52,377	50,000	50,000	50,000
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金			26,810	23,570	25,000	25,000	25,000
受益者負担	B						
地方債			38,400	25,100	22,500	22,500	22,500
その他							
一般財源			0	2,649	3,707	2,500	2,500
正職員	人数		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D		6,792	74,651	59,372	56,995	56,995
うち人件費（正職員・会計年度）			6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）			108.28	1,190.11	946.53	908.63	908.63
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 公園施設の修繕・更新等 実施率	%	目標	8	16	23	31	40	公園施設長寿命化計画に基づき、修繕・更新を実施に要した事業費割合	
		実績	11						
		種別	成果指標	分類	【強】	達成率	137.5		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			6,786.5	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		種別		分類		達成率	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	公園には、心身の健康の維持増進効果や子供の健全な育成効果、様々な年代への憩いの場等利用機能が幅広いため、誰もが利用しやすい環境をつくる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	遊具のリニューアル等を市民の意見も取り入れながら進め、公園の魅力向上となっている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	公園施設長寿命化計画を策定したことにより、計画的に施設や遊具の機能維持が図られている。また、同計画に基づき、国の補助金を活用し進めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	整備する遊具等（ベンチ等）は、災害対応等も考えることができるか。 →ベンチ等（遊具を除く）は大規模公園（2ha以上）でないと、国の補助金対象とはならない。 ベンチ等は、軽微な修繕となる場合が多いため、災害対応等への更新は現時点では考えていない。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	都市公園等整備事業		コード	1 - 1 - 1 - 03		
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。 短期成果 公園の整備により防災機能に加え、にぎわいや交流の場が整う。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1【地震火災】	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款 7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款 項 目
関係課				会計	款 項 目	
事業内容	一人当たりの公園敷地面積が不足している既存市街化区域（富士地区・白井地区）において公園を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。					
対象	既存市街化区域内の市民					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の 主な取組	（仮称）富士公園の用地買収及び実施設計【R3(2021)年度】 （仮称）富士公園の整備【R4(2022)年度～R5(2023)年度】 既存市街化区域（富士地区・白井地区）の公園候補地の検討を行う【R6(2024)年度～R7(2025)年度】					

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・（仮称）富士公園の用地買収及び実施設計を実施した。 ・（仮称）富士公園に設置する予定の複合遊具は、複数の遊具業者から障がいの有無を問わずあらゆる子どもが共に遊び・学べるインクルーシブの要素を取り入れた遊具提案を募り、アンケート調査を該当する遊具のある地区内の小学校の児童（小学1～3年生及び個別支援学級）と同地区内にある保育施設等（4歳以上及び引率する先生）で実施し、選定した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	18,695	277,007	78,445	400,511	10,000	
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金	10,467	135,096	43,297	194,837			
受益者負担	B						
地方債	8,100	134,300	29,000	146,100			
その他							
一般財源	128	7,611	6,148	59,574	10,000	0	
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	25,487	283,799	85,440	407,506	16,995	6,995
うち人件費（正職員・会計年度）		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		406.32	4,524.42	1,362.11	6,496.60	270.94	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 既存市街化区域（富士地区）における1人当たり公園敷地面積	㎡	目標	0.6	0.6	0.6	0.6	3.2	市街化区域における住民1人当たりの公園敷地面積5㎡/人を基準	
		実績	0.6						
	種別	成果指標	分類	【強】	達成率	100.0	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			472,998.3	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	既存市街化区域における防災面の強化と居住環境の向上を図ることのできる公園整備は必要性が高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	既存市街化区域の一人当たり公園敷地面積を増やすことができ、防災面の向上にも有効的である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	災害時の一時避難場所としての防災機能を有した公園を整備するため、サービス水準が高くコストもかかるが、国の補助金等を活用しながら、コストを抑えるよう実施している。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	富士地区と白井地区としているのは何故か →白井市都市公園条例で定めている市街化区域における住民1人当たりの敷地面積は、5㎡/人を標準と定めているが、富士地区と白井地区の1人当たり敷地面積が非常に少ない状況のため。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	近居推進事業			コード	1 - 1 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	若い世代の移住・定住が促進される。					
	短期成果	転入時の経済的負担が軽減され、転入者が増加する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	平成28(2016)年度	～	令和7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	建築宅地課	主管課等長	藤川 敦史	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市内に居住する親世帯と同居又近居することは、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境に繋がることから、転入者へ住宅取得費用等の一部の補助を実施する。						
対象	白井市親元同居近居支援補助金交付要綱第3条（補助対象者）に掲げる要件を全て満たす者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の実施 制度のPR（広報、HPのほか、機会を捉えて行う。） 						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の実施及び制度のPR 「我孫子・しろいホームタウンサンクスデー」市PRブース啓発チラシの100部配布（秘書課との連携）【R3年9月18日】 住宅金融支援機構によるフラット35の新聞広告【R3年10月30日千葉日報】 住宅金融支援機構によるフラット35の鉄道広告【R3年11月1日～12月5日東京駅丸の内地下通路でのデジタルサイネージ】 成人式啓発チラシの配布（生涯学習課との連携）【R4.1月】、SUUMO雑誌での制度紹介【R4.3月号】 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	他事業と連携・統合として、秘書課のしろいホームタウンサンクスデーや生涯学習課の成人式での啓発チラシの配布を行った。	住宅金融支援機構との協定、住宅専門誌への協力により制度のPRをおこなった。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		4,725	2,894	4,725	4,725	4,725	4,725
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		5,775	7,606	5,775	5,775	5,775	5,775
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	3,396	3,396	3,498	3,498	3,498
総コストD=A+C	D	13,896	13,896	13,998	13,998	13,998	13,998
うち人件費（正職員・会計年度）		3,396	3,396	3,498	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/人口(円)		221.53	221.53	223.15	223.15	223.15	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 1 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 転入世帯数（累計）	世帯	目標	25	50	75	100	125	補助金交付をした転入世帯数	
		実績	22						
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	88.0	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			631.6	-	-	-	-	コスト効率	-
② 本事業が本市への移住の「後押しになった人」の割合	%	目標	80	80	80	80	80	補助金交付をした者へのアンケートで、白井市への移住の後押しとなったという回答の割合	
		実績	59						
	種別	成果指標	分類		達成率	73.8	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			235.5	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の移住・定住を促進し、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは持続可能なまちづくりのために必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	若い世代が関係する他事業と連携することにより、移住・定住への関心が高まり目標を達成することができる。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	補助対象者の要件や申請者の添付書類等が、チェックリスト及び過去の対応事例を使って、効率的に行えている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	<ul style="list-style-type: none"> 転入世帯の多くは幼児がいて、公園情報を知りたがっている。事業連携として「情報集約・発信支援事業」のしろいまちを窓口案内すると良いのではないかと。 指標の本事業が本市への移住の後押しとなった人の割合が目標を下回っている、本事業は効果的なのかとあったが、転入理由上位に親元近居のメリットを挙げる世帯が多く、長期成果に向け効果的であると考えている。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	若い世代定住促進支援金事業			コード	1 - 1 - 2 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	若い世代の移住・定住が促進される。					
	短期成果	進学時・就職時の経済的負担が軽減され、定住希望者が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2 項 1 目 6
担当課	秘書課	主管課等長	齊藤祐二	会計	款	項	目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	大学等の在学中に市内に居住し、就職後も定住する意思のある若い世代を支援対象者として認定した上で、就職後も市内に居住している場合は、借り入れた教育資金の返済を支援する。						
対象	教育資金の貸与を受けている学生、または保護者が受けている教育資金融資の対象となる学生						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・制度のPR【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・支援対象者の認定申請受付【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・若い世代定住促進支援金の交付【R5（2023）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	【制度のPR】 制度の概要を記載したチラシを作成し、市内に住所を有する19歳から22歳の方、約2,460名とその保護者に直接郵送した。 また、広報紙、ホームページに制度の概要を掲載したほか、市内金融機関や日本学生支援機構と連携して制度の周知を行った。 【支援対象者の認定申請受付】 認定申請者数：83名 うち認定者数：83名	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	11	10		3,771	5,371	5,931
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		11	10	0	3,771	5,371	5,931
正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	340	340	700	700	700
総コストD=A+C	D	351	350	350	4,471	6,071	6,631
うち人件費（正職員・会計年度）		340	340	350	700	700	700
市民1人コストD/人口（円）		5.59	5.57	5.58	71.27	96.78	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 大学等の在学中に対象者として認定を受けるための事前申請者数	人	目標	100	200	300	400	500	支援対象者の認定申請者数の累計（認定者数の累計）	
		実績	83						
		種別	活動指標	分類	達成率	83.0	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			4.2	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		種別		分類	達成率	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	市の現状として、大学等を卒業して、就職時に市外に転出する傾向にあるため、今後の移住定住施策として、20歳代の若い世代の転出を抑制する取組が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市外からの移住ではなく、現在市内に居住している若い世代に住民として有効と考える。また、制度のチラシを作成し、市内の19歳から22歳の方に直接郵送するなど、制度の周知を行い、目標数値に近づいている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	大学等の在学中に支援対象者として認定を受ける必要があるため、事前に予算額を把握できるなど効率的である。また、交付要綱にも終期(R7(2025))を設けており、対象者、支援金限度額など、実績等を踏まえて次期計画と併せて検討していく。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		
施策内 会議での 意見等	支援金の成果についてはどのように捉えていくか検討されたい。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	情報集約・発信支援事業				コード	1 - 1 - 3 - 01					
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。									
	中期成果	市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。									
	短期成果	様々な地域資源が集約され、市内外に市の魅力を伝える機会が増える。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-						
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2	項	1	目	2
担当課	秘書課	主管課等長	齊藤祐二	予算科目	会計	款	項	目			
関係課				会計	款	項	目				
事業内容	「しろいの魅力」を見える化するとともに、市内事業者や市民団体などの活性化を図るため、市内の店舗、企業、市民団体の情報、イベント情報や観光情報等を集約して発信する官民協働による										
対象	市民、市内の店舗、企業、市民団体等										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信プラットフォームの新設【R3（2021）年度】 イベント情報や観光情報等を集約・発信【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 情報発信プラットフォームの管理運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】 										

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	【情報発信プラットフォームの新設】⇒令和4(2022)1月1日に地域情報サイト「しろいまっち」を開設した。 【イベント情報や観光情報等を集約・発信】⇒市内の店舗、企業、イベントなどを直接取材して情報の収集を行うとともに、取材した内容を編集、記事作成を行い、新たに開設した地域情報サイト「しろいまっち」において情報発信を行った。 【情報発信プラットフォームの管理運営】⇒令和3(2021)年度から令和5(2023)年度までの委託事業として契約を締結しているが、受託事業者と「情報集約・発信支援等に関する協定書」を締結し、令和6(2024)年度以降については、広告費や協賛等の収入を財源として事業運営を継続的に行っていく。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	9,640	9,009	5,445	5,110		
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金			4,504	2,722	2,554		
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		9,640	4,505	2,723	2,556	0	0
正職員	人数	0.40	0.40	0.30	0.30	0.20	0.20
	人件費	C	2,717	2,717	2,099	2,099	1,399
総コストD=A+C	D	12,357	11,726	7,544	7,209	1,399	1,399
うち人件費（正職員・会計年度）		2,717	2,717	2,099	2,099	1,399	1,399
市民1人コストD/人口（円）		197.00	186.94	120.26	114.92	22.30	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 情報発信プラットフォームのアクセス数	万回	目標	4	28	52	76	100	新たに開設した地域情報サイト「しろいまっち」のアクセス数（累計）	
		実績	7.5						
		種別	成果指標	分類	【創】	達成率	187.5		-
指標1単位当たりコスト（千円）			1,563.4	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		種別		分類		達成率	-		-
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代の定住を図るためには、市内外に「しろいの魅力」を見える化するとともに、市内事業者や市民団体などの活性化、イベント等によるまちの賑わいの創出や地域コミュニティの活性化などが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市内の情報を集約した窓口を創設することで、白井市に関する有益な情報を取得しやすい環境を整備することができた。また、新型コロナウイルスの影響によりイベント等が中止となること多い中で、サイトアクセス数の目標値を達成している。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	受託事業者と「情報集約・発信支援等に関する協定書」を締結し、令和6年(2024)年度以降については、広告費や協賛等の収入を財源として事業運営を継続的に行っていくなど効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	市の事業のPRを行う場として活用されたい。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止（年度） □ 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	フォトプロジェクト事業			コード	1 - 1 - 3 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。					
	短期成果	市民が写真を通じて市の魅力を再認識し、魅力の発信者になる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2 項 1 目 2
担当課	秘書課	主管課等長	齊藤祐二	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	誰でも気軽に取り組める写真をツールとして、市民が地域資源の魅力に気付き、発信していくよう、講座や撮影会等のイベントを開催し、また、参加者が撮影した写真を市ホームページ等に掲載するほか、地域情報サイト「しろいまっち」等と連携し、市の魅力として発信する。						
対象	市民、市民団体等						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・調査、検討【R3（2021）年度】 ・講座の開催、撮影会等のイベントをの開催、地域資源の魅力の発信活動【R4（2022）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	フォトプロジェクト事業に係る調査検討 ○先進市などの情報収集 ○先進市の事例等から実施内容の検討 ○委託事業に係る仕様書等の検討	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A			1,050	1,900	1,900	2,050
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	1,050	1,900	1,900	2,050
正職員	人数	0.05	0.05	0.40	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	340	340	2,798	2,099	2,099
総コストD=A+C	D	340	340	3,848	3,999	3,999	4,149
うち人件費（正職員・会計年度）		340	340	2,798	2,099	2,099	2,099
市民1人コストD/人口（円）		5.41	5.41	61.35	63.75	63.75	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	写真部メンバー数	人	目標	-	13	26	38	50	フォトプロジェクト事業の参加者数（累計）	
	実績	-	-	-	-	-	-			
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	写真部の活動		目標	-	参加募集	参加募集	参加募集	自走	講座等の参加者の中から、主体的にイベントに関わっていただくサポートメンバーを組織する	
	実績	-	-	-	-	-	-			
	種別	成果指標	分類	達成率	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	若い世代の定住を図るためには、誰でも気軽に取り組める写真をツールとして、市民等が地域資源の魅力に気付き、市ホームページや地域情報サイト「しろいまっち」等を活用し、市の魅力として継続的に発信していく人材、仕組みを作るために本事業は必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	フォトプロジェクト事業に係る先進市の情報収集、実施内容の検討、仕様書等の検討を行い、次年度の委託事業に向けた準備を行った。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	委託事業の検討に当たっては、先進市の事例等を参考にしながら、事業の効率性や継続性等を考慮するとともに、事業規模、予算など当市にあった事業内容となるよう検討を行った。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	Q対象は写真だけが、A仕様上は写真のみだが、R4(2022)年に公募型プロポーザルを実施するため、業者が映像を独自提案してくる可能性はある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		